

2022年度 活動計算書（その他事業がない場合）

認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		543,000
	正会員受取会費	318,000	
	賛助会員受取会費	225,000	
2	受取寄附金		11,379,387
	受取寄附金	11,379,387	
3	受取助成金等		4,107,400
	受取助成金	4,107,400	
4	事業収益		12,682,119
	広報事業収益	19,564	
	開発途上国の居住環境保全及び改善事業	601,000	
	開発途上国の居住環境保全及び改善事業（受託事業）	11,467,500	
	災害復興事業収益	594,055	
5	その他の収益		2,805
	受取利息	305	
	雑収益	2,500	
経常収益計			28,714,711
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		3,813,227
	給料手当	3,813,227	
	(2) その他経費		15,134,157
	広報事業費	1,117,512	
	開発途上国の居住環境保全・改善事業費	2,327,027	
	受託事業費	8,141,265	
	国内外の災害復興支援事業費	656,610	
	業務委託費	397,474	
	旅費交通費	1,631,977	
	通信運搬費	298,020	
	荷造運賃発送費	16,685	
	印刷製本費	72,156	
	研修費	20,000	
	消耗品費	9,889	
	修繕費	1,429	
	支払手数料	420,458	
	雑費	23,655	
事業費計			18,947,384
2	管理費		
	(1) 人件費		2,728,494
	給料手当	1,850,253	
	法定福利費	40,205	
	福利厚生費	838,036	
	(2) その他経費		3,166,501
	旅費交通費	479,485	
	出張費	139,890	
	通信運搬費	131,019	
	消耗品費	111,306	
	什器備品費	66,640	
	活動費	17,200	
	保険料	12,000	
	会議費	70,837	
	水道光熱費	71,957	
	地代家賃	1,440,000	
	雑費	950	
	慶弔費	29,788	
	租税公課	537,942	
	交際費	24,547	
	支払手数料	32,940	
管理費計			5,894,995
経常費用計			24,842,379
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			3,872,332
【C】	経常外収益		
経常外収益計			0
【D】	経常外費用		
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			3,872,332
	法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
	前期繰越正味財産額・・・⑤		15,144,112
次期繰越正味財産額③－④+⑤			18,946,444

2022年度 貸借対照表

認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1	流動資産		
	(1) 現金・預金		15,297,248
	現金	68,425	
	普通預金	13,208,497	
	郵便振替	2,020,326	
	(2) 棚卸資産		141,618
	棚卸資産	121,062	
	貯蔵品	20,556	
	(3) その他流動資産		4,200,249
	未収金	3,892,249	
	仮払金	68,000	
	保証金	240,000	
	流動資産合計・・・①		19,639,115
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		0
	(2) 無形固定資産		76,440
	電話加入権	76,440	
	(3) 投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		76,440
【A】 資産合計 ①+②			19,715,555
【B-1】 負債の部			
1	流動負債		
	未払金	557,093	769,111
	預り金	98,018	
	仮受金	114,000	
	流動負債合計・・・③		769,111
2	固定負債		
			0
	固定負債合計・・・④		0
負債合計 ③+④			769,111
【B-2】 正味財産の部			
	前期繰越正味財産額		15,144,112
	当期正味財産増減額		3,802,332
正味財産合計			18,946,444
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】			19,715,555

2022年度 計算書類の注記

認定特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別による原価法を採用しています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	広報事業	開発途上国の 居住環境保全 及び改善事業	国内外の災害 復興支援事業	前3号の他第4条 の活動を実施す るために必要な 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	543,000	543,000
2. 受取寄附金	1,579,591	7,532,354	2,173,206	0	11,285,151	94,236	11,379,387
3. 受取助成金等	30,000	4,077,400	0	0	4,107,400	0	4,107,400
4. 事業収益	19,564	601,000	594,055	0	1,214,619	0	1,214,619
5. 受託事業収益	0	11,467,500	0	0	11,467,500	0	11,467,500
6. その他収益	0	0	0	0	0	2,805	2,805
経常収益計	1,629,155	23,678,254	2,767,261	0	28,074,670	640,041	28,714,711
II 経常費用							
1. 人件費							
給料手当	933,630	2,528,972	350,625	0	3,813,227	1,850,253	5,663,480
法定福利費	0	0	0	0	0	40,205	40,205
福利厚生費	0	0	0	0	0	838,036	838,036
人件費計	933,630	2,528,972	350,625	0	3,813,227	2,728,494	6,541,721
2. その他経費							
事業費	194,612	11,391,192	656,610	0	12,242,414	0	12,242,414
業務委託費	0	397,474	0	0	397,474	0	397,474
旅費交通費	336	1,630,695	946	0	1,631,977	479,485	2,111,462
出張費	0	0	0	0	0	139,890	139,890
通信運搬費	142,558	154,690	772	0	298,020	131,019	429,039
荷造運賃発送費	0	0	16,685	0	16,685	0	16,685
印刷製本費	16,920	55,236	0	0	72,156	0	72,156
研修費	0	20,000	0	0	20,000	0	20,000
消耗品費	0	9,889	0	0	9,889	111,306	121,195
什器備品費	0	0	0	0	0	66,640	66,640
修繕費	0	1,429	0	0	1,429		1,429
活動費	0	0	0	0	0	17,200	17,200
会議費	0	0	0	0	0	70,837	70,837
保険料	0	0	0	0	0	12,000	12,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	71,957	71,957
地代家賃	0	0	0	0	0	1,440,000	1,440,000
慶弔費	0	0	0	0	0	29,788	29,788
租税公課	0	0	0	0	0	537,942	537,942
交際費	0	0	0	0	0	24,547	24,547
支払手数料	550	417,501	2,407	0	420,458	32,940	453,398
雑費	0	23,655	0	0	23,655	950	24,605
その他経費計	354,976	14,101,761	677,420	0	15,134,157	3,166,501	18,300,658
経常費用計	1,288,606	16,630,733	1,028,045	0	18,947,384	5,894,995	24,842,379
当期経常増減額	340,549	7,047,521	1,739,216	0	9,127,286	△ 5,254,954	3,872,332

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は18,946,444円ですが、そのうち111,583円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は18,834,861円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使途目的
JICA草の根技術協力事業	0	11,467,500	11,467,500	0	ケニアの衛生環境改善事業
地球環境基金 (環境再生保全機構)	0	2,300,000	2,300,000	0	ラオス植林による環境保全事業
千代田区社会福祉協議会	0	30,000	30,000	0	会報による広報活動
NPO/NGOサポートファンド (Panasonic)	0	222,600	222,600	0	組織強化に向けた組織強化
KUWA子ども基金	92,948	696,055	677,420	111,583	被災地の子ども支援事業
合計	92,948	14,716,155	14,697,520	111,583	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
電話加入権	76,440	0	0	76,440	0	76,440
合計	76,440	0	0	76,440	0	76,440

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	543,000	54,000
受取寄付金	11,379,387	118,176
活動計算書計	11,922,387	172,176

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当については従事割合に基づき按分しております。

- ・ その他の事業に係る資産の状況

該当事項はありません。

2022年度 財産目録

認定特定非営利活動法人日本ハビタット協会

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1	流動資産			
	現金預金		68,425	
	東京事務所	60,423		
	福岡支部	8,002		
	普通預金		13,208,497	
	みずほ銀行麹町支店(新)	3,289,561		
	みずほ銀行麹町支店(B)	443,912		
	みずほ銀行(定期)	4,000,000		
	三菱東京UFJ銀行麹町中支店	776,227		
	三井住友銀行麹町支店	161,390		
	ゆうちょ銀行	3,875,899		
	あおぞら銀行本店	654,015		
	ゆうちょ銀行(福岡支部用)	7,493		
	郵便振替		2,020,326	
	郵便振替口座(A)	1,143,022		
	郵便振替口座(D)	349,377		
	郵便振替口座(F)	527,927		
	棚卸資産		121,062	
	桑パウダー	770		
	マラソンTシャツ	120,292		
	貯蔵品		20,556	
	切手・ハガキ	20,556		
	未収金		3,892,249	
	国際協力事業未収金	882,999		
	受託事業未収金	3,005,200		
	災害支援事業未収金	4,050		
	仮払金		68,000	
	国際協力事業仮払金	68,000		
	保証金		240,000	
	保証金	240,000		
	流動資産合計・・・①			19,639,115
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産		0	
	(2) 無形固定資産		76,440	
	電話加入権	76,440		
	電話加入権			
	(3) 投資その他の資産		0	
	固定資産合計・・・②			76,440
	【A】 資産合計 ①+②			19,715,555
【B-1】 負債の部				
1	流動負債			
	未払金		557,093	
	3月分給与	366,664		
	3月分交通費	27,990		
	3月分社会保険料	96,352		
	事業関連経費	1,348		
	事務運営管理関連経費	64,739		
	預り金		98,018	
	源泉徴収税	27,293		
	雇用保険料	17,525		
	都区民税	53,200		
	仮受金		114,000	
	会費等	114,000		
	流動負債合計・・・③			769,111
2	固定負債		0	
	固定負債合計・・・④			0
	【B-1】 負債合計 ③+④			769,111
	【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】			18,946,444

監査報告書

令和5年5月1日

特定非営利活動法人日本ハビタット協会
会長 中村 徹 様

監事 岡田 雅彦 

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人日本ハビタット協会の2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業活動報告及び決算報告（財産目録、貸借対照表、注記書類及び活動計算書）について監査を行いました。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、必要と認める場合には質問を行いました。また、財産の状況に関する監査にあたっては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等を行いました。

監査の結果、法人の業務は、法令、定款及び2022年度の事業活動計画に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則により適正に処理されているものと認められました。

よって、私は、上記の事業活動報告及び決算報告が、特定非営利活動法人日本ハビタット協会の2023年3月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上